令　和　7　年　度
(2025 年度)

決　算　審　査　意　見　書

浅川清流環境組合監査委員

写

浅　川　監　第　１６号
令和８年（2026年）９月11日

浅川清流環境組合

管理者　　古　賀　壮　志　様

浅川清流環境組合監査委員　　上　木　清　光

浅川清流環境組合監査委員　　水　谷　たかこ

令和７年度浅川清流環境組合決算審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定に基づき、審査に付された令和７年度浅川清流環境組合決算を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目　　次

第１　審査の概要 ---------- 1
１　審査の種類 ---------- 1
２　審査の対象 ---------- 1
３　審査の期間 ---------- 1
４　審査の着眼点及び実施内容 ---------- 1

第２　審査の結果 ---------- 2
１　総　括 ---------- 2
２　一般会計 ---------- 3
(1)　歳入決算状況 ---------- 3
①　款別歳入状況 ---------- 3
②　歳入決算状況の内訳 ---------- 4
(2)　歳出決算状況 ---------- 5
①　款別歳出状況 ---------- 5
②　歳出決算状況の内訳 ---------- 5
③　予備費充当の状況 ---------- 6
④　予算の流用状況 ---------- 7
３　財産に関する調書 ---------- 8
(1)　土地及び建物 ---------- 8
(2)　物　品 ---------- 8
(3)　基　金 ---------- 8

第３　意見・要望等 ---------- 9

注　記

イ　文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
　そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ　比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

ハ　構成比率については、内訳の計が１００．０％とならない場合がある。

令和７年度浅川清流環境組合決算審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の種類

地方自治法第２３３条第２項の規定による審査

２　審査の対象

(1)　令和７年度浅川清流環境組合一般会計歳入歳出決算
(2)　令和７年度浅川清流環境組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
(3)　令和７年度浅川清流環境組合一般会計実質収支に関する調書
(4)　令和７年度浅川清流環境組合財産に関する調書

３　審査の期間

令和８年７月３日から令和８年９月９日まで

４　審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、管理者から提出された一般会計決算書及び付属書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているかを主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

なお、本審査は浅川清流環境組合監査基準に準拠し実施した。

第２　審査の結果

１　総　括

令和７年度浅川清流環境組合一般会計の歳入歳出決算の総額は、表１に示すとおりである。

審査に付された一般会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則に沿って作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（令和８年５月３１日）現在における令和７年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表１

令和７年度一般会計歳入歳出決算総括表

（単位：円：％）

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出決算差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
	決算額	収入率	決算額	執行率		継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越繰越額	実質収支額
2,289,341,000	2,351,631,533	102.7	2,227,262,171	97.3	124,369,362	0	0	0	124,369,362

表２

款　別　歳　入　状　況

款別＼区分	令和７		
	予算現額　（Ａ）	調定額　（Ｂ）	収入済額　（Ｃ）
１　分担金及び負担金	1,769,235,000	1,769,235,000	1,769,235,000
２　使用料及び手数料	1,000	0	0
３　繰越金	156,114,000	156,113,850	156,113,850
４　諸収入	363,991,000	426,282,683	426,282,683
合計	2,289,341,000	2,351,631,533	2,351,631,533

２　一般会計

(1)　歳入決算状況

①　款別歳入状況

款別歳入状況の年度比較は、表２に示すとおりである。

歳入決算額は、２３億５，１６３万２千円で前年度決算額２４億３０６万４千円と比べ、５，１４３万３千円（２．１％）の減少となっている。予算現額２２億８，９３４万１千円に対しては、１０２．７％の収入率で前年度１０３．８％と比べ、１．１ポイントの減少を示し、調定額２３億５，１６３万２千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

年　度　比　較　表

（単位：円：％）

年　　度		収入済額構成比	予算現額対比 (C)／(A)×100	調定額対比 (C)／(B)×100	令和６年度	対前年度	
不納欠損額	収入未済額				収入済額 (D)	増減額(E) (C)－(D)	比率 (E)／(D)×100
0	0	75.2	100.0	100.0	1,767,060,000	2,175,000	0.1
0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
0	0	6.6	100.0	100.0	245,317,973	△ 89,204,123	△ 36.4
0	0	18.1	117.1	100.0	390,686,215	35,596,468	9.1
0	0	100.0	102.7	100.0	2,403,064,188	△ 51,432,655	△ 2.1

② 歳入決算状況の内訳

款１　分担金及び負担金

歳入決算額は、１７億６，９２３万５千円で前年度決算額１７億６，７０６万円と比べ、２１７万５千円（０．１％）の増加となっている。予算現額１７億６，９２３万５千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。調定額１７億６，９２３万５千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

内訳は、組合構成市負担金で、事務経費負担金が１４億６，９２３万５千円、周辺環境整備負担金が３億円となっている。

各市の負担額は、日野市が事務経費負担金として５億５，８０２万１千円、国分寺市が事務経費負担金及び周辺環境整備負担金として６億１，０２６万２千円、小金井市が事務経費負担金及び周辺環境整備負担金として６億９５万２千円となっている。

款２　使用料及び手数料

予算現額は１千円で、前年度と同一である。

款３　繰越金

歳入決算額は、１億５，６１１万４千円で前年度決算額２億４，５３１万８千円と比べ、８，９２０万４千円（３６．４％）の減少となっている。予算現額１億５，６１１万４千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。調定額１億５，６１１万４千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

款４　諸収入

歳入決算額は、４億２，６２８万３千円で前年度決算額３億９，０６８万６千円と比べ、３，５５９万６千円（９．１％）の増加となっている。予算現額３億６，３９９万１千円に対しては、１１７．１％の収入率で前年度１２９．２％と比べ、１２．１ポイントの減少を示し、調定額４億２，６２８万３千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

(2)　歳出決算状況

①　款別歳出状況

款別歳出状況の年度比較は、表３に示すとおりである。

歳出決算額は、２２億２，７２６万２千円で前年度決算額２２億４，６９５万円と比べ、１，９６８万８千円（０．９％）の減少となっている。予算現額２２億８，９３４万１千円に対しては、９７．３％の執行率で前年度９７．１％と比べ、０．２ポイントの増加を示している。

表３

款別歳出状況　年度比較表

（単位：円：％）

区分／款別	令和７年度				令和６年度				対前年度	
	予算現額	決算額	執行率	決算額構成比	予算現額	決算額	執行率	決算額構成比	増減額	比率
1　議会費	4,672,000	4,375,556	93.7	0.2	4,699,000	4,361,627	92.8	0.2	13,929	0.3
2　総務費	607,163,000	602,908,024	99.3	27.1	695,116,000	682,580,421	98.2	30.4	△ 79,672,397	△ 11.7
3　事業費	695,635,000	658,108,982	94.6	29.5	633,115,000	598,138,681	94.5	26.6	59,970,301	10.0
4　公債費	961,871,000	961,869,609	100.0	43.2	961,872,000	961,869,609	100.0	42.8	0	0.0
5　予備費	20,000,000	0	0.0	0.0	20,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合　計	2,289,341,000	2,227,262,171	97.3	100.0	2,314,802,000	2,246,950,338	97.1	100.0	△ 19,688,167	△ 0.9

②　歳出決算状況の内訳

款１　議会費

歳出決算額は、４３７万６千円で前年度決算額４３６万２千円と比べ、１万４千円（０．３％）の増加となっている。予算現額４６７万２千円に対しては、９３．７％の執行率で前年度９２．８％と比べ、０．９ポイントの増加を示している。

款２　総務費

歳出決算額は、６億２９０万８千円で前年度決算額６億８，２５８万円と比べ、７，９６７万２千円（１１．７％）の減少となっている。

予算現額６億７１６万３千円に対しては、９９．３％の執行率で前年度９８．２％と比べ、１．１ポイントの増加を示している。

款３　事業費

歳出決算額は、６億５，８１０万９千円で前年度決算額５億９，８１３万９千円と比べ、５，９９７万円（１０．０％）の増加となっている。

予算現額６億９，５６３万５千円に対しては、９４．６％の執行率で前年度９４．５％と比べ、０．１ポイントの増加を示している。

款４　公債費

歳出決算額は、９億６，１８７万円で前年度と同一である。

予算現額９億６，１８７万１千円に対しては、１００．０％の執行率で前年度と同一である。

款５　予備費

歳出決算額は、０円で前年度と同一である。

③　予備費充当の状況

予備費の充当状況は、０件となっている。

（表４予備費充当状況表はない。）

④　予算の流用（歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用）状況

当年度予算の流用(歳入歳出決算事項別明細書に記載される流用)状況は、表５に示すとおりである。

表５

予算の流用状況表

流用元　　（単位：円：件）

節別	金額	件数	節別	金額	件数
1 報酬			12 委託料	1,642,000	3
2 給料			13 使用料及び賃借料		
3 職員手当等	115,000	1	14 工事請負費		
4 共済費			15 原材料費		
5 災害補償費			17 備品購入費		
7 報償費			18 負担金、補助及び交付金		
8 旅費	2,000	1	21 補償、補填及び賠償金		
9 交際費			22 償還金、利子及び割引料		
10 需用費	1,367,000	2	26 公課費		
11 役務費			合計	3,126,000	7

流用先　　（単位：円：件）

節別	金額	件数	節別	金額	件数
1 報酬			12 委託料	411,000	1
2 給料	115,000	1	13 使用料及び賃借料	5,000	1
3 職員手当等	2,000	1	14 工事請負費		
4 共済費			15 原材料費		
5 災害補償費			17 備品購入費		
7 報償費			18 負担金、補助及び交付金	2,593,000	3
8 旅費			21 補償、補填及び賠償金		
9 交際費			22 償還金、利子及び割引料		
10 需用費			26 公課費		
11 役務費			合計	3,126,000	7

※本表は、当該年度の流用のうち、歳入歳出決算事項別明細書に記載のあるものについて示したものである。

3　財産に関する調書

当年度末現在における財産の状況は、次に示すとおりである。

(1)　土地及び建物

当年度末現在における状況は、表６に示すとおりである。

表６

（単位：㎡）

区　　分		土地（地積）			建物								
					木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	可燃ごみ処理施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14,998.20	0.00	14,998.20	14,998.20	0.00	14,998.20
合　　計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14,998.20	0.00	14,998.20	14,998.20	0.00	14,998.20

(2)　物　品

当年度末現在における状況は、表７に示すとおりである。

表７　　※取得価格100万円以上のみを記載

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
携帯型水銀測定器	2	0	0	2

(3)　基　金

当年度末現在における状況は、表８に示すとおりである。

表８

財政調整基金　　（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現　　金	348,385,000	78,058,000	0	426,443,000

第３　意見・要望等

浅川清流環境組合は、日野市、国分寺市、小金井市の３市により、ごみ処理施設の設置及び運営等を共同で行うことを目的として、平成２７年７月１日に設立された一部事務組合である。

令和７年度は、組合設立１１年目となり、可燃ごみ処理施設の本格稼働の６年目である。

歳入決算額は２３億５，１６３万２千円で、前年度決算額２４億３０６万４千円と比較すると５，１４３万３千円（２．１％）の減少となった。主な増減内訳は、余剰電力売電料が２，７６１万４千円（７．５％）の増、有価物売払代金が１８５万３千円（８．６％）の増、容量価値売却料（過年度分）が５０１万円、災害廃棄物処理業務委託受託金が１４０万３千円のそれぞれ皆増、前年度繰越金が８，９２０万４千円（３６．４％）の減となっている。

歳出決算額は２２億２，７２６万２千円で、前年度決算額２２億４，６９５万円と比較すると１，９６８万８千円（０．９％）の減少となった。主な増減内訳は、総務管理費の償還金、利子及び割引料が４，４６０万３千円（３６．４％）の減、積立金が４，４６０万１千円（３６．４％）の減、ごみ処理費の委託料が可燃ごみ処理施設運営業務委託料の増等により５，４４１万５千円（１１．４％）の増となっている。

令和７年度の歳入歳出差引残額は１億２，４３６万９千円で、前年度歳入歳出差引残額１億５，６１１万４千円と比較すると３，１７４万４千円の減少となった。

予算の執行管理については、概ね適正に処理されていた。

施設運営にあたっては、今後も３市の連携を密にするとともに、市民に対して積極的に情報発信を行い、周辺環境に配慮した安全･安心な施設運営に努められたい。

併せて、現下の物価・人件費の高騰、及びこれらに伴う委託料等の上昇や金利のある金融情勢等を鑑み、適宜、情報収集等に努められ、効率的な財政運営を図られることを期待する。